

緊急事態宣言後の経済財政運営の課題

参考資料

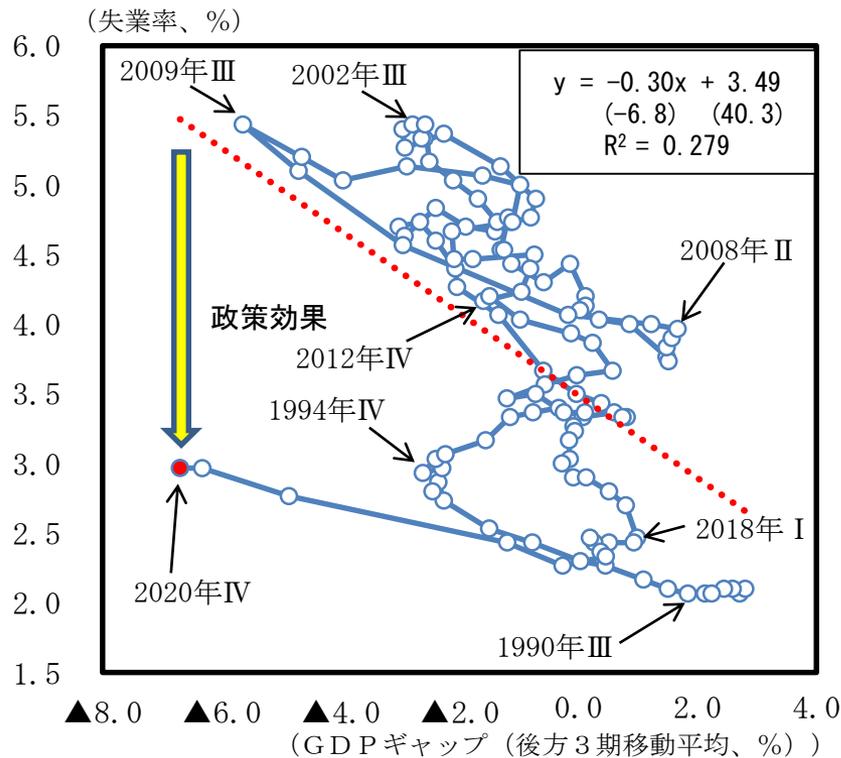
2021年3月22日

竹森 俊平
中西 宏明
新浪 剛史
柳川 範之

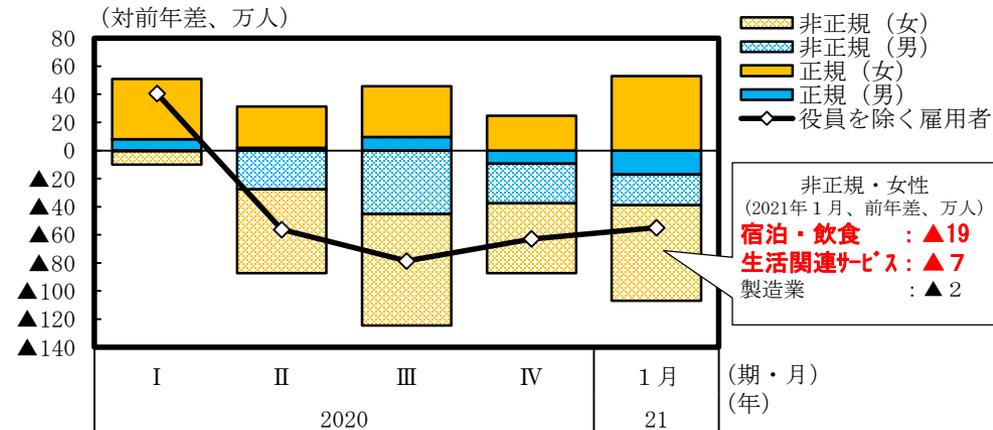
1. 雇用の動向と対応

- 雇用調整助成金等の効果もあり失業率が3%程度に抑制されるなど、これまでの政策は大きな成果。
- 今後、これまでの事業・雇用の維持支援策から、経済活動を引上げ、需要回復とそれを支える雇用・所得環境の安定を図り、自律的な経済成長を実現することが最重要課題。
- 女性や非正規、ひとり親世帯、孤立・孤独状態にある方々に対応した「非正規雇用労働者等に対する緊急支援策」を迅速に実行すべき。

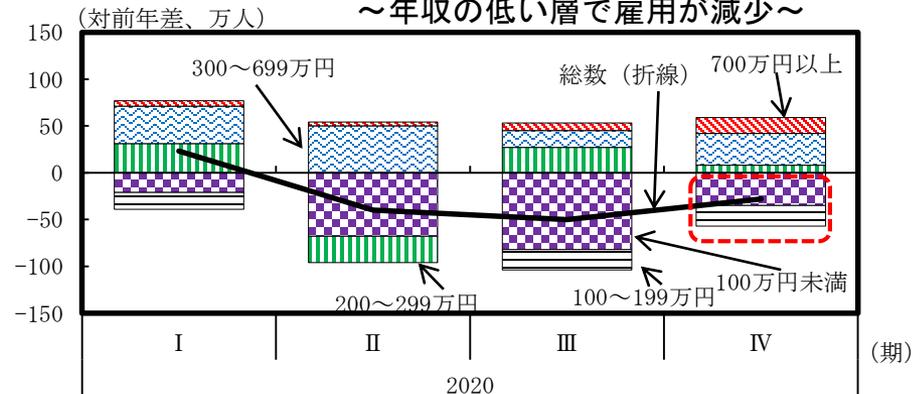
図表1 失業率とGDPギャップの関係
～2010年代に失業率のトレンドは大きく低下～



図表2 男女別・雇用形態別雇用者数の推移
～サービス業を中心に女性の非正規雇用の減少が大きい～



図表3 女性の就業者数の推移(本人の年収別)
～年収の低い層で雇用が減少～



(備考) 1. (図表1) 総務省「労働力調査(基本集計及び詳細集計)」、内閣府「国民経済計算」等により作成。
2. (図表2、3) 総務省「労働力調査(基本集計及び詳細集計)」により作成。

2. 雇用の構造的課題と対応

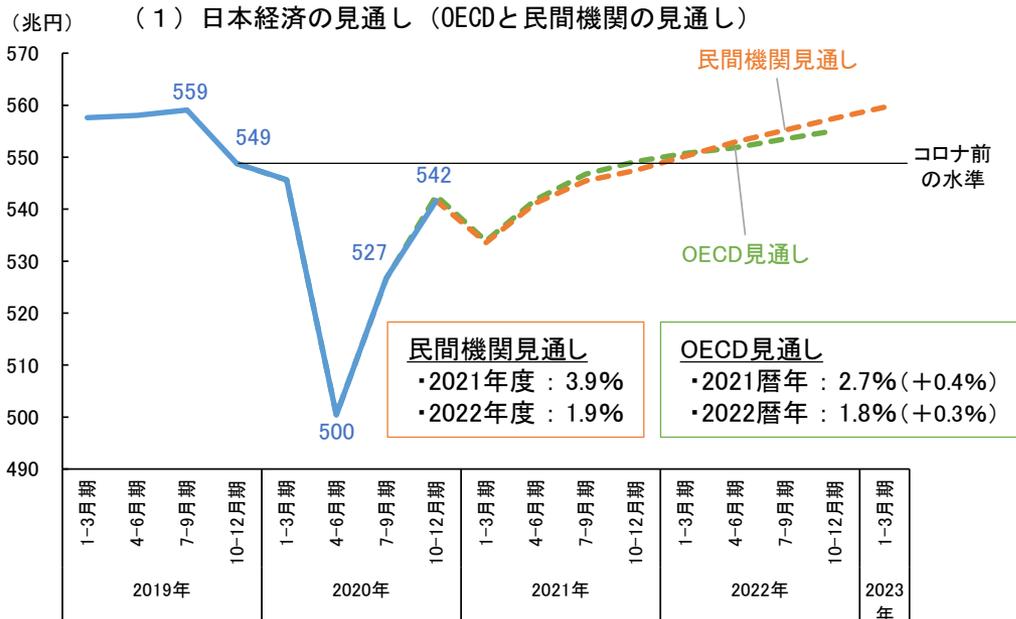
構造的課題	現状	対応の方向
就業希望者、追加就労希望者の就業促進	<p>(男性)</p> <p>○215万人の就業希望者、うち失業者129万人、追加就労希望者70万人</p> <p>(女性)</p> <p>○259万人の就業希望者、うち追加就労希望者145万人、失業者90万人</p> <p>○母子世帯で、長時間労働、追加就労希望、失業にある者(12万人)への対応が重要</p>	<p>○リカレント教育、能力開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練・人材育成への支援のあり方の検討と必要な見直し ・個人・企業のニーズにあった教育内容への見直し ・提供者・受講者のインセンティブ強化 ・教育訓練休暇制度の要件緩和等を通じた兼業・副業の促進、教育訓練と就労の両立 ・個人への直接支援強化 ・求職者支援制度の時限措置、高等の効果検証と必要な見直し <p>○就業促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無業者のトライアル雇用を含め雇用の受入先企業への支援の効果検証と必要な見直し ・ジョブ型雇用、兼業・副業の促進等
非正規雇用労働者の正規化、処遇改善	<p>(男性)</p> <p>○男性の正規化は雇用延長の動きを反映し55歳以上が中心</p> <p>(女性)</p> <p>○正規化は、医療・福祉、教育、情報分野、中所得層の配偶者、単身者で進展</p>	<p>○同一労働同一賃金の推進、非正規の処遇改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険制度を含めた非正規雇用労働者のセーフティネットの在り方の検討と必要な見直し ・雇用調整助成金の特例措置及び休業支援金の効果検証と必要な見直し ・求職者支援制度の時限措置の効果検証と必要な見直し ・ジョブ型雇用、兼業・副業の促進等 <p>○最低賃金の引上げ(非正規の賃金底上げ、男女の賃金格差是正等)</p>

(万人)	男性	女性
就業者数	3,710	2,986
うち正規雇用	2,336	1,235
非正規雇用	657	1,400
完全失業者	123	81

(2021年1月、季節調整値)

(参考1) 日本及び世界経済の見通し

参考図表1 世界経済及び日本の経済見通し
～日本経済は2021年度中のコロナ前水準回復が見込まれる～



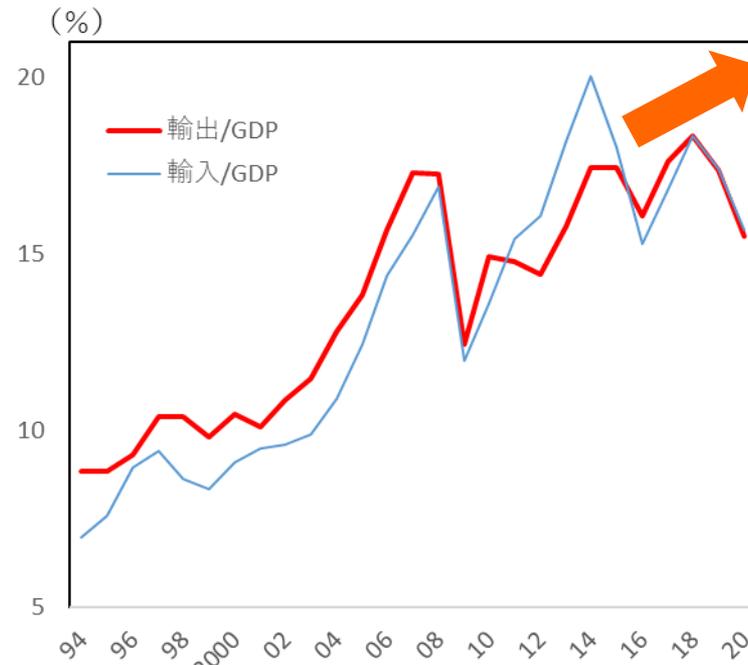
(備考) 1. OECD見通しについては「OECD Economic Outlook, Interim Report March 2021」を基に計算。
()内は前回の経済見通し(2020年12月)からの変化幅。
2. 民間機関見通しについては、ESPフォーキャスト3月調査(3月16日)の総平均値を基に計算。

(2) OECD (2021年3月) による世界の実質GDPの見通し

	2021年	2022年
世界	5.6% (+1.4)	4.0% (+0.3)
米国	6.5% (+3.3)	4.0% (+0.5)
ユーロ圏	3.9% (+0.3)	3.8% (+0.5)
中国	7.8% (▲0.2)	4.9% (±0.0)

(備考) 1. OECD Economic Outlook, Interim Report March 2021.
2. ()内は前回の経済見通し(2020年12月)からの変化幅。

参考図表2 日本経済に占める輸出入の割合
～世界経済の回復とともに外需回復を図るべき～



(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成。名目値。

参考図表3 日米における台湾半導体メーカーの誘致状況

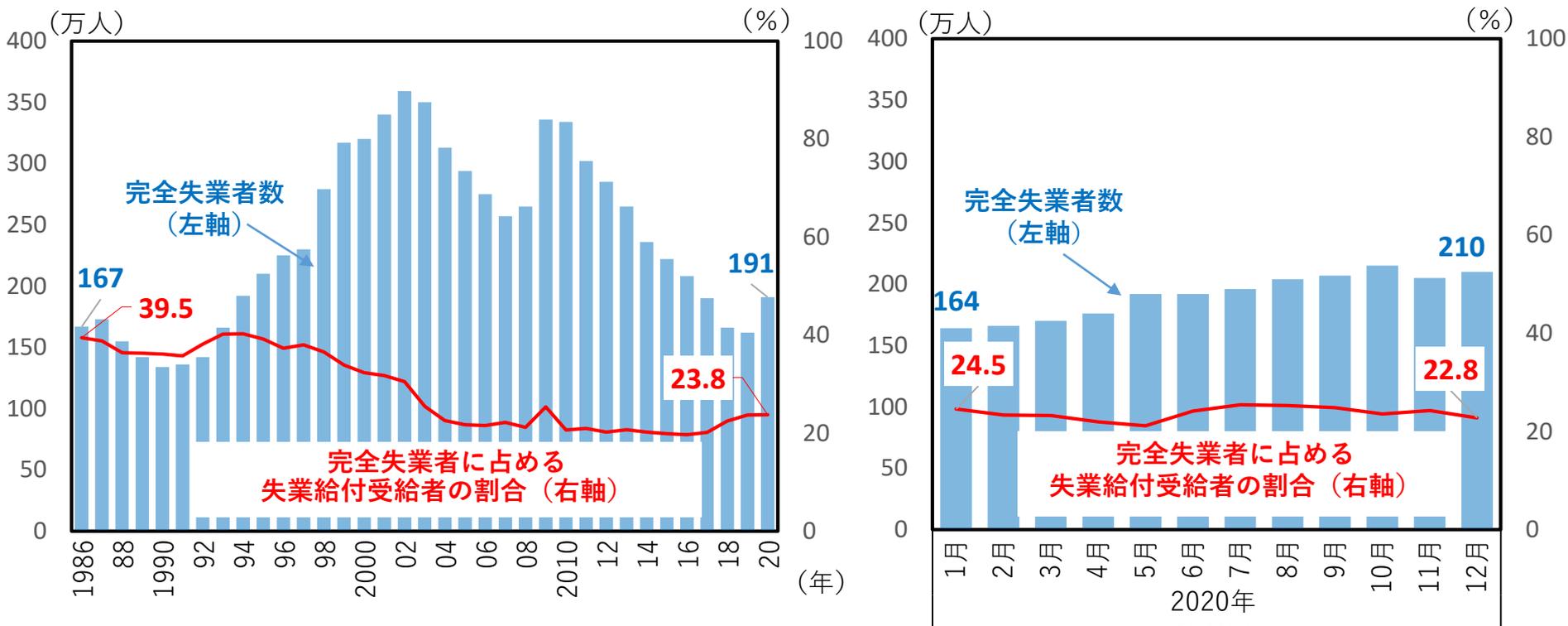
2020年5月 台湾積体回路製造(TSMC)は、米国アリゾナ州に先端半導体工場の建設・運営を決定
(2021～29年投資総額約120億ドル(約1.3兆円))

2021年2月 TSMCは、つくば市に研究開発拠点の設置を発表
(資本金186億円)

(備考) 台湾積体回路製造(TSMC)発表資料等により作成。

(参考2) 失業給付の受給者割合

参考図表3 失業者に占める失業給付の受給者割合
～失業給付を受給していない失業者の実態の把握が必要～



<失業保険を受給していないと考えられる主な失業者>

- ・雇用保険が適用されていない失業者(週の所定労働時間が20時間未満の雇用者、自営業者等)
- ・雇用保険が適用されているものの、失業給付の受給資格を満たさなかった失業者 (離職前の2年間に雇用保険の被保険者期間が12か月未満の非正規雇用労働者等)
- ・失業給付の所定給付期間(90日から360日)または延長給付期間(30日～2年間)が終了した失業者
- ・失業給付の受給資格が決定されたものの、失業給付をまだ受け取っていない者

等